



ゆにわーるど

2010/II
Vol.35

UNIDO ITPO Tokyo

ユムケラーUNIDO事務局長が訪日
UNIDOアフリカ・セミナー
「アフリカの可能性とビジネスチャンス」

世界の国から ケニア共和国



ケニアの首都 ナイロビ市街

ユムケラー UNIDO 事務局長が訪日

去る6月13日～17日、カンデ・ユムケラー UNIDO事務局長が訪日し、実質3日間の滞在中、東京、大阪及び北九州市を訪れました。

ユムケラー事務局長は、北九州市と途上国での環境技術や廃棄物リサイクルサービス分野で提携して取り組むことを目的とした覚書に署名したほか、経済産業省、

外務省、環境省の副大臣らと会談。また、UNIDO主催のセミナー「アフリカの可能性とビジネスチャンス」にて「工業開発によるアフリカ経済自立への道筋」と題した基調講演を行いました。

また、日本外国人特派員協会にて、自らが議長を務める「国連事務総長のエネルギー及び気候変動に関する諮問グループ」

ユムケラー
UNIDO
事務局長



の報告書について発表したほか、経済同友会では100名の企業経営者を前にアフリカでのUNIDOの取組みについて講演しました。(事務局長訪日プログラムの詳細は次ページにて紹介します。)

ユムケラーUNIDO事務局長が訪日

去る6月13日～17日、カンデ・ユムケラーUNIDO事務局長が訪日、日本政府要人との会談や各方面での講演活動に加え、北九州市との間で相互協力に関する覚書を締結しました。以下、ユムケラー事務局長滞在中の主な活動についてご紹介します。

北九州市と相互協力に関する覚書を締結



北九州市と覚書を締結

滞在日程初日の6月14日、北九州市を訪れたユムケラー事務局長は、途上国での二酸化炭素削減を目指して、環境技術や廃棄物リサイクルサービス分野で北九州市とUNIDOが提携して取り組むことを目的とした覚書に署名しました。

覚書に基づき、今後UNIDOから北九州市に派遣される途上国の政策決定者や技術者が、日本におけるエコタウンの先駆けである北九州市エコタウンで資源循環の理念や方法論について学んだり、同市のリサイクル企業を視察する予定です。

また、同日、大阪堺市のシャープ株式会社を訪問し、「グリーンフロント堺」を視

察したほか、途上国でのエネルギーアクセスの確保について同社経営陣と協力の可能性について話し合いました。

アフリカセミナーに参加

2日目の6月15日には、政府要人との会談が行われました。ユムケラー事務局長は、松下忠洋経済産業副大臣、藤村修外務副大臣、大谷信盛環境大臣政務官と個別に会い、環境問題を中心に途上国での様々な課題解決に向けた協力の可能性について意見交換を行いました。



松下忠洋経済産業副大臣との会談

また、国連大学ウ・タント国際会議場にて350名の参加者を得てとり行なわれたUNIDO主催のアフリカセミナー「アフリカの可能性とビジネスチャンス」で「工業開発によるアフリカ経済自立への道筋」と題した基調講演を行ったほか、パネルディスカッションでは、国内外のアフリカ専門家らとともにアフリカでのビジネスをめぐる活発な議論を繰り広げました。セミナーに引き続き催されたレセプションでは、ユムケラー事務局長とセミナー参加者との間で積極的な交流が図られました。

エネルギーと気候変動をテーマに日本外国特派員協会にて講演



日本外国特派員協会での講演

ユムケラー事務局長は、滞在最終日の6月16日、自らが議長を務める「国連事務総長のエネルギー及び気候変動に関する諮問グループ」の報告書に基づき、日本外国特派員協会にて50名のジャーナリスト及び在京大使館関係者を対象に講演を行いました。その中で事務局長は、技術移転がエネルギー効率と気候変動緩和に関するグローバルな取組みを推進する上での鍵であり、この分野での日本の指導的な役割に期待すると述べました。

同日午後には、経済同友会アフリカ委員会委員長を務める丸紅株式会社代表取締役副社長の関山護氏らと懇談したほか、100名の企業経営者に対し、主にアフリカでのUNIDOの取組みについて講演を行いました。



経済同友会での講演



シャープ株式会社訪問

from the world
世界の国から

ケニア共和国

Republic of Kenya



アイザック・カルア氏

NPOグリーンアフリカ・ファンデーション
代表

Mr. Isaac P. Kalua
Chairperson / Founder
Green Africa Foundation
(Nairobi, Kenya)

首都 ナイロビ
面積 58.3万平方キロメートル
(日本の約1.5倍)
人口 3,750万人(2007年 世銀)
政体 共和制
元首 ムワイ・キバキ大統領
言語 スワヒリ語、英語
通貨 ケニア・シリング



ジャトロファ・バイオディーゼルで環境保全と経済発展を目指す

環境保全による経済の活性化

グリーンアフリカ・ファンデーションは、ケニアの環境保全や緑化運動を目的として2000年に設立されました。また、乾燥・半乾燥地域に住む貧困層の生活状況の改善、経済的自立も目指しています。

「グリーン」には、アフリカに暮らす人々の健康、持続可能な経済活動、そして環境保護の三つの意味を重ねています。環境保全活動を通してコミュニティの連携を図り、そこに住む人々の経済的自立を支援し、人々の健康の増進を図ることを目的としています。



ナイロビ市街 (写真提供: 宇根 寛)

ケニアにおけるグリーン投資の大きな可能性

ケニアをはじめ、多くのアフリカ諸国に暮らす人々の大半は貧困層で、エネルギー供給率も10%以下という現状です。農村部ではエネルギー源として



ジャトロファの苗
(写真提供: グリーンアフリカファンデーション)

木炭が使用されています。そのための森林伐採で環境破壊が進んでおり、木炭の不完全燃焼による事故も多数報告されています。

ジャトロファ・バイオディーゼル・プロジェクトはこの問題を解決する切り札の一つです。ジャトロファの植林により森林の乱伐を抑えることができるうえ、バイオディーゼル技術は新たな産業として多くの雇用を生みます。さらに、生産された燃料は貧困層にも利用可能なエネルギーとなります。

現在ケニアの森林面積は国土の1.7%しかありません。グリーンアフリカ・ファンデーションはこれを10%まで増やすことを目指しています。そのためには、日本の企業の優れた技術や知識が必要です。具体的には、ジャトロファの種子から苗木を育てるための技術や温室栽培技術、苗を植える機械、実から油を搾り精製する機械などです。

また、エネルギー効率がよく、安全

な照明機器や調理用コンロなどの現地生産も有望なグリーン投資の対象となると考えています。ケニアには潜在的に巨大なマーケットがあり、ジャトロファ燃料を使用する製品を貧困層に供給する体制を整えれば、BOPビジネスの大きなチャンスとなるでしょう。

日本とのビジネスに期待

今回の日本訪問では、セミナーで講演したり、さまざまな企業の方、政府・団体関係者などと面談する中で、日本でもアフリカの国々に投資する環境が整いつつあると感じました。ケニアは空路でも海路でもアクセスが可能で、他のアフリカ諸国への玄関口としても適しています。また、国土も広く、道路や鉄道などのインフラの整備も進みつつあり、土地も労働力も豊富で、競争力のあるビジネスが展開できます。是非、グリーン投資の対象としてケニアを検討してみてください。



マサイの村とキリマンジャロ

UNIDO アフリカ・セミナー 「アフリカの可能性とビジネスチャンス」

去る6月15日、東京・渋谷の国連大学ウ・タント国際会議場において、UNIDOは「アフリカの可能性とビジネスチャンス」セミナーを開催しました。

■アフリカ経済の現状と可能性

来賓の藤村修外務副大臣の挨拶でセミナーはスタートし、UNIDO事務局局長のカンデ・ユムケラー氏、アフリカ連合(AU)経済局民間セクター開発部長のジャメル・グリブ氏、国際開発ジャーナル社代表取締役の荒木光彌氏が基調講演を行いました。

その中でユムケラー氏は、アフリカ全体のイメージをネガティブに捉えるマスコミ報道に警鐘を鳴らし、サッカーワールドカップの開催を例にポジティブな面をもっと強調してほしいと訴えました。さらに単なる経済支援ではなく、貧困からの脱出のためのインフラ整備や技術移転などのBOPビジネスに力を入れてもらいたいと述べました。

グリブ氏はAU経済コミッショナーのマックスウェル・ムクウェザランバ氏の原稿を代読し、平和と安全保障そして開発がAUの大きなテーマになっていると述べました。経済面では2008年の世界同時不況を受けてアフリカ全体の経済成長率が2009年には2.5%まで落ち込んだものの、2010年には平均4.5%まで回復する見込みであると述べ、鉱物資源・観光といった分野で豊富な投資機会と巨大なマーケットを有するアフリカが、外国投資の収益率において他の途上国を上回っていることを強調しました。

荒木氏は、1970年代と現代の南北問題の



藤村 修氏



カンデ・ユムケラー氏



ジャメル・グリブ氏

変化について触れ、今後は従来の開発援助とは違ったアプローチが必要であると強調し、民間企業と共同で開発に取り組む必要性を訴えました。また、ODAの在り方についても、これまでの東南アジア等での実績を活用し、それらのプロジェクトと連携させることでODA予算の減少をカバーすべきと提案しました。

■長期的視点でアフリカビジネスの検討を

その後、日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター長の平野克己氏がモデレーターを務め、活発なパネルディスカッションがとり行なわれました。アフリカ外交団を代表して、駐日ウガンダ共和国大使のワスワ・ビリグア氏は、中国やインドと比べ日本企業のビジネスへの取り組みのスピードが遅いことに言及した上で、エネルギー、アグリビジネス、デジタルビジネス、インフラ整備などの分野に積極的に投資して欲しいと訴えました。

国際協力機構(JICA)アフリカ部長の押山和範氏は、JICAの今後の取り組みについて官民連携の必要性を強調し、これまでのアジアでのアセットを使ってアフリカを支援するオールジャパン体制での対応に言及



荒木光彌氏



平野克己氏



ワスワ・ビリグア氏



押山和範氏

しました。

また、双日株式会社顧問の藤島安之氏は、民間企業としてアフリカでビジネス構築を先駆けた立場から、2000年以降のアフリカ経済の急成長により日本の産業界でアフリカへの注目が高まっていることを説明し、ガバナンスなどの投資環境が改善されれば、世界中のファイナンスを活用した上で、リスク管理体制を整備し、良きパートナーを確保できれば、投資機会はさらに増えるだろうとの期待感を示しました。

ユムケラー氏は、アフリカにある潜在的資源を有効にビジネスに結び付けるには短期的ではなく長期的視点で計画を立てるべきで、向こう10～20年はインフラ整備と人材育成に重点を置いて投資を行うべきと述べました。

さらに現在懸念されているマダガスカル情勢や、一村一品運動に関してアジアをマーケットに製品づくりを行う提案などがなされ、これからのアフリカビジネスの可能性について熱い討議がなされました。

このあと、各国大使から様々なコメントが寄せられました。エチオピア大使は農業主導型の開発を行い、比較優位性のある製品の製造に期待したいと発言。マダガスカル大使は政変による海外投資の没収は行われておらず保護政策がとられている旨を説明しました。さらにモロッコ大使は情報ネットワークを緊密にするためには双方の努力が必要と提言しました。UNIDO事務局次長の浦元義昭氏の閉会の挨拶をもってセミナーは盛況のうちに終了しました。



藤島安之氏



浦元義昭氏

